日中福祉交流コーディネーターが見る

上海福祉の今

日中福祉プランニング代表　王　青

プロフィール
中国上海市出身。1989年留学のため来日。語学学習を経て大阪市立大学経済学部卒業。95年より日本企業介護福祉関係部署に勤務。上海市民政局や、上海市障害者連合会などとの長年の親交があり、上海市と日本の介護福祉分野の交流・ビジネスを支援してきた。2002年7月フリーに。福祉分野を中心に日中のコーディネーターとして活動中。市場調査、マスコミ取材、ビジネス支援、視察企画など多くの案件を実現してきており、上海福祉分野に関しては第一人者である。

第46回　進む少子高齢化、経済に打撃

国勢調査（2010年）によると中国の出生率は1・81で、0～14歳までの人口は2億2000万人（人口の16・6％）です。また2018年、大学に在籍する若者（18～22歳）の人口は10年前と比較すると半数近く減少しています。さらにこの先10年間で23～28歳までの女性の人口は44・3％減少、出生率が大幅に上がらない限り、0～14歳までの人口は10％を下回るとの推計が出されています。この統計から中国において少子化が深刻な問題となっていることがわかります。

これまで中国は「世界の工場」と称され、安価な労働力は中国経済に繁栄をもたらしました。ところが近年、年間約300万～400万人もの労働人口が減少しています。2023年以降は年間800万人減少と、ますますそのスピードが加速するとされています。

上海の人口は現在、2500万人ですが、その半数は上海市の戸籍を持たない「外来人口」（主に地方出身の若者）です。「外来人口」がいなければ、上海は既に超高齢社会に突入し、経済が低迷しているとの見方もあります。

これは北京においても同じことで、地域格差が若者の都市部への流出に拍車をかけています。都市部の経済規模は比較的持続可能なものですが、問題は内陸部です。中小都市や農村地帯は若者が流出し、高齢者と「留守児童」（両親がともに都会へ出稼ぎに行き、祖父母或いは親戚と暮らす農村部の児童）だけが残されています。経済評論家は「このような地域の経済発展の期待はできず、衰退への道を辿る一方である。また都市部においても人口や労働力の減少に伴う内需縮小により経済に大きな打撃を与えるのではないか」と指摘します。

労働力減少による介護の人手不足

一方、高齢化は急速に進み、60歳以上の人口は現時点の2億2500万人から2030年には4億人へと増え、総人口の30％を占める見込みです。1978年から「一人っ子」政策が始まり、今年で37年が経ちました。当時生まれた子供はもう親世代です。政府は人口減少に歯止めを掛けようと、夫婦のどちらかが一人っ子の場合は、第2子の出産を認める緩和政策を2013年に打ち出しました。ところが経済が発展している都会ほど、第二子を産みたくないと思う市民が多く、この緩和政策は人口増加には大きな影響力がないことがわかりました。

現役労働力の減少は、高齢者福祉に限った話だけではなく、製造業や外食産業においても問題となっています。以前からお伝えしていますが、介護現場では人手不足が深刻な問題です。

上海市民政局によると、現在介護スタッフの平均年齢は50歳でほとんどが地方からの出稼ぎ労働者です。スタッフと要介護高齢者の比例は1：4～5。ある上海の施設では、最年少のスタッフが45歳。毎日1人で6人の入居者を見ています。この女性スタッフは「自分が若いから多めに働かないといけない」と言います。同施設の施設長は、「人手不足が理由でここ1～2年、スタッフに負担をかけてしまっている。地域の施設長会議では、ほかの施設でも同じ悩みを抱えていることがわかる。人材を募集しても若者が全然こない」と嘆きます。

介護という仕事は「社会地位が低い、労働時間が長い、仕事がきつい、給料が低い、リスクが高い」ことが人手不足の原因であるとしばしば言われていますが、労働人口の減少も、今後ますます業界の人材確保を困難にさせるに違いありません。「果たして私が老いた時に、介護してくれるスタッフはいるのだろうか」と施設長が憂鬱そうに呟いていました。